役員及び職員の給与の明細

（単位：千円、人）

区　分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役　員	(7,168) 35,645	(2) 2	(—) 18,464	(—) 1
職　員	(246,473) 353,249	(100) 40	(1,442) 30,945	(22) 3
合　計	(253,641) 388,894	(102) 42	(1,442) 49,409	(22) 4

(注)

1　役員に対する報酬及び職員に対する給与並びに非常勤職員に対する給与の支給については、役員報酬規程、職員給与規程及びアジア歴史資料センター長の勤務等に関する規程並びに非常勤職員の就業等に関する規程によっている。

2　支給人員数は、年間平均支給人員数を記載している。

3　上段（　）書きは、非常勤の役員又は職員の支給額又は支給人員であり外数である。

4　報酬又は給与の支給額は、損益計算書の「役員報酬」、「給与、賞与及び諸手当」及び「その他人件費」の合計額となる。

5　非常勤職員の支給額の中にはその他人件費が含まれているが、これらは決算報告書の人件費には含まれていない。

6　四捨五入の関係で合計は必ずしも一致しない。

開示すべきセグメント情報

⑴　事業の種類別

（単位：円）

区　分	国立公文書館	アジア歴史資料センター	小　計	法人共通	合　計
Ⅰ　事業費用					
1　業務費	1,318,800,383	447,974,667	1,766,775,050	—	1,766,775,050
2　一般管理費	—	—	—	274,804,961	274,804,961
3　財務費用	4,907,220	6,507,231	11,414,451	318,429	11,732,880
計	1,323,707,603	454,481,898	1,778,189,501	275,123,390	2,053,312,891
Ⅱ　事業収益					
1　運営費交付金収益	1,308,597,885	454,488,978	1,763,086,863	544,679,779	2,307,766,642
2　たな卸資産見返負債戻入	580,575	—	580,575	—	580,575
3　事業収益	3,159,905	32,120	3,192,025	—	3,192,025
4　資産見返負債戻入	13,318,802	1,297,536	14,616,338	3,257,402	17,873,740
5　財務収益	—	—	—	273,497	273,497
6　雑益	797,828	—	797,828	404,841	1,202,669
計	1,326,454,995	455,818,634	1,782,273,629	548,615,519	2,330,889,148
Ⅲ　事業損益	2,747,392	1,336,736	4,084,128	273,492,129	277,576,257
Ⅳ　総資産	5,665,659,086	193,364,903	5,859,023,989	371,783,415	6,230,807,404
（主要な資産内訳）					
流動資産					
現金及び預金	149,748,954	39,333,107	189,082,061	297,519,846	486,601,907
たな卸資産	23,614,290	—	23,614,290	—	23,614,290
固定資産					
建物	3,860,159,727	20,454,205	3,880,613,932	55,331,964	3,935,945,896
構築物	197,724,553	—	197,724,553	4,383,208	202,107,761
車両運搬具	378,000	—	378,000	424,200	802,200
工具器具備品	533,630,362	103,426,391	637,056,753	13,907,219	650,963,972
土地	900,000,000	—	900,000,000	—	900,000,000
投資その他の資産					
敷金	—	30,000,000	30,000,000	—	30,000,000

(注)　法人共通の金額は、管理部門に係る費用等である。

・損益外減価償却等相当額、引当外賞与見積額及び引当外退職給付増加見積額のセグメント別金額

（単位：円）

区　分	国立公文書館	アジア歴史資料センター	小　計	法人共通	合　計
損益外減価償却相当額	203,010,954	—	203,010,954	2,524,050	205,535,004
損益外固定資産除売却相当額	776,084	—	776,084	—	776,084
引当外賞与見積額	2,688,234	△ 362,019	2,326,215	△ 492,210	1,834,005
引当外退職給付増加見積額	33,566,165	9,175,163	42,741,328	12,266,864	55,008,192

・損益外減価償却相当額の配賦基準：面積割で配分

⑵　区分の方法

事業区分は、下記事業内容に基づき決定されている。

⑶　各事業の内訳

事業区分	内　容
国立公文書館	歴史資料として重要な公文書等の適切な保存及び利用を図るために必要な事業
アジア歴史資料センター	アジア歴史資料整備事業を推進すべく、アジア歴史資料センターにおいて、国が保管するアジア歴史資料を電子情報の形で蓄積するデータベースを構築、インターネット等を通じて情報提供を行うために必要な事業